令和４年度概算見込及び財源配分について

令和3年9月9日
戦略会議資料
財政局

予算編成に向けて、市税等の一般財源や、人件費・公債費・非裁量経費・重点施策推進経費等の所要一般財源にかかる令和４年度概算額を見込み、財源配分を行うもの

①市税等の一般財源見込を算出

②人件費・公債費・非裁量経費といった義務的な経費等に、優先的に一般財源を配分するとともに、通常収支不足の状況も勘案しながら、各所属が活用できる、裁量経費の所要一般財源の上限額を設定

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点では的確に収支状況を見通すことは困難ではあるが、予算編成過程を通じて、歳出・歳入の両面において精査していく

【今　後】

○各所属は、裁量経費について、活用可能な一般財源の範囲内で、区長・局長マネジメントにより、施策の選択と集中を進めながら、予算算定を行う

○各所属の予算算定を踏まえ、経費及び一般財源の精査等を行い、予算案を策定する

令和４年度概算見込と財源配分の方針

	令和4年度　概算見込 A	令和3年度　当初予算 B	A - B
歳入：一般財源等　合計	9,962億円	10,074億円	△ 112億円
一般財源	9,356億円	9,468億円	△ 112億円
市税	7,580億円	7,119億円	461億円
譲与税・交付金	1,113億円	1,130億円	△ 17億円
地方交付税・臨時財政対策債	663億円	1,219億円	△ 556億円
その他財源	606億円	606億円	0億円
歳出：所要一般財源　合計	10,173億円	10,302億円	△ 129億円
人件費	2,622億円	2,717億円	△ 95億円
公債費等	1,938億円	2,092億円	△ 154億円
非裁量経費	3,713億円	3,661億円	52億円
裁量経費	1,206億円	1,206億円	0億円
重点施策推進経費	420億円	352億円	68億円
新型コロナウイルス感染症対策※	274億円	274億円	0億円
差引　通常収支	**▲ 211億円**	▲ 228億円	17億円

→ **徴収猶予特例分の影響(△118億円)を除くと+６億円**

→ **裁量経費にかかるシーリング±０％**

※新型コロナウイルス感染症対策経費は、感染対策を講じつつ、経済の落ち込み、市民生活への影響を最小限に抑えるために必要となる経費を、令和３年度当初予算並みで仮置き

令和４年度概算見込と財源配分の方針

【主なポイント】

・歳入は、企業収益の改善等により、市税収入の増が見込まれる一方で、地方交付税・臨時財政対策債の減により、一般財源等は△112億円の減が見込まれるものの、徴収猶予特例分の影響*を除くと、前年度ほぼ横ばいの見込み

（*）国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設され、Ｒ２年度中に猶予された市税等収入がＲ３年度に収入されるもの（Ｒ４年度は前年度比減少）

・歳出は、社会保障関係経費の増による非裁量経費の増が見込まれるものの、公債費等の減などにより、前年度から△129億円の減の見込み。なお、新型コロナウイルス感染症対策については、感染対策を講じつつ、経済の落ち込み、市民生活への影響を最小限に抑えるために必要となる経費を、令和３年度当初予算並みで仮置き

・これらの結果、引き続き通常収支不足（▲211億円）が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、区長・局長マネジメントをより一層発揮し、施策の選択と集中・スクラップアンドビルドを進めるため、裁量経費は前年度と同額（シーリング±０％）とする

【今後の主な変動要素】

・新型コロナウイルス感染症の動向（対策経費、財源）により大幅に収支が増減する可能性

※国・府との役割分担に応じた財源が確保されるよう、今後の予算編成過程で適切に反映

・市税収入の動向、令和4年度地方財政計画及び税制改正

財源配分の考え方（歳入：一般財源等概算見込）

参考

（単位：億円、%）

	令和4年度 概算見込 A	令和3年度 当初予算 B	A - B	※ A／B	主な増減理由等
一般財源等　合計	**9,962** *(9,955)*	**10,074** *(9,949)*	**△ 112** *(6)*	**△ 1.1** *(0.1)*	
一般財源	9,356 *(9,349)*	9,468 *(9,343)*	△ 112 *(6)*	△ 1.2 *(0.1)*	
市税	7,580 *(7,576)*	7,119 *(7,004)*	461 *(572)*	6.5 *(8.2)*	○「中長期の経済財政に関する試算」（令和3年7月21日）における名目経済成長率3.1%などを反映 ○税制改正影響見込額 ※今後の懸念材料 ・国内外の景気動向や新型コロナウイルス感染症の拡大などが税収に与える影響、令和４年度税制改正影響　など
譲与税・交付金	1,113 *(1,110)*	1,130 *(1,120)*	△ 17 *(△ 10)*	△ 1.5 *(△ 0.9)*	
地方交付税・ 臨時財政対策債	663	1,219	△ 556	△ 45.6	○ 市税・社会保障関係経費等の増減、市立高等学校の府への移管を反映
その他財源	606	606	0	0.0	

※下段（　）は、令和２年度徴収猶予特例分の影響を除いた実質的な計数を記載している

財源配分の考え方（歳出：所要一般財源ベース）

参考

（単位：億円、%）

	令和4年度 概算見込 A	令和3年度 当初予算 B	A - B	※ A／B	主な増減理由等
所要一般財源　合計	**10,173**	**10,302**	**△ 129**	**△ 1.3**	
人件費	2,622	2,717	△ 95	△ 3.5	・市立高等学校の府への移管　△101億円　など
公債費等	1,938	2,092	△ 154	△ 7.4	・公債費の減　△120億円　など
非裁量経費	3,713	3,661	52	1.4	・障がい者自立支援給付　＋25億円 ・介護保険事業会計繰出金　＋11億円 ・市民利用施設等の緊急安全対策　＋17億円　など
裁量経費	1,206	1,206	0	0.0	増減なし ・ゼロシーリング（±0%）
重点施策推進経費	420	352	68	19.3	・新たに取り組む施策の推進　＋30億円程度 ・継続分　＋38億円
新型コロナウイルス感染症対策	274	274	0	0.0	増減なし ・感染対策を講じつつ、経済の落ち込み、市民生活への影響を最小限に抑えるために必要となる経費を、令和３年度当初予算並みで仮置き

財源配分の考え方（歳出：所要一般財源ベース）

参考

１．人件費

○ 人員マネジメントに基づく職員数の削減など人件費削減の取組みを継続実施

２．非裁量経費

○ いずれの経費も現段階での見込であり、今後、精査

※非裁量経費とは、法内扶助費など国制度に定められており、事業実施の可否や事業手法・事業量について、一義的には選択の余地が無いもの

３．裁量経費

○ 区長・局長マネジメントのもと、ＰＤＣＡサイクルを徹底し、選択と集中・スクラップアンドビルドを進め、歳出・歳入両面にわたって更なる自律的改革に取り組むこととして、シーリングを設定（＊）

（＊）新型コロナウイルス感染症の影響があることを踏まえ、前年度と同額の全所属：±０パーセント

※裁量経費とは、各所属に包括的に財源配分を行い、区長・局長マネジメントのもと選択と集中を経て実施する事業に係る経費

４．重点施策推進経費

○「子育て・教育環境の充実」をはじめとした全市的な取組として重点的に政策推進する経費で、改革効果額等を活用して施策を推進。こども医療費助成、学校教育ＩＣＴ活用事業、待機児童対策、妊産婦健康診査の実施など重点的に取り組んでいる事業の継続・拡充や、市政運営の基本的な考え方に基づき、全市的な取組として重点的に新たに取り組む施策

５．新型コロナウイルス感染症対策

○ 現時点では今後の感染拡大の収束が見通せない中、感染対策を講じつつ、経済の落ち込み、市民生活への影響を最小限に抑えるために必要となる経費を、令和３年度当初予算並みで仮置き